

記入例

25

地域貢献活動評価申請書(確認書)

令和2年4月10日

福岡県福祉労働部労働局労働政策課長 殿

福岡県 建設工事
物品・サービス } 競争入札参加資格において、地域貢献活動の評価を受けたい
ので申請します。

〒 812-8577

申請者所在地 福岡市博多区東公園7-7

商号又は名称 福岡県建設雇用株式会社

代表者氏名 福岡 太郎

押印は不要です

※ { 建設業許可番号
大臣 (般・特 -) 第 0000 号
福岡県知事
経営事項審査の審査基準日 令和2年3月31日
(※の項目は、建設工事の資格申請の場合、記入が必要)

評価対象項目	建設雇用改善
--------	--------

(確認欄)

上記の申請者が、評価対象項目である「建設雇用改善」に係る評価の要件を満たしていることを確認します。

令和 年 月 日

福岡県福祉労働部労働局労働政策課長 印

※評価の要件1に該当する場合、必要事項を記載し、確認書に添付すること

評価の要件	確認項目		必要書類
<p>1 建設雇用改善優良事業所・功績者表彰に係る事業所</p> <p>次の(1)又は(2)のいずれかに該当している事業所であって、審査基準日まで継続して雇用改善に取り組んでいるもの</p> <p>(1) 審査基準日が属する年度を含む5か年度以内に建設雇用改善優良事業所として福岡県知事表彰又は厚生労働大臣表彰を受表彰した事業所</p> <p>(2) 同期間に、建設雇用改善功績者として厚生労働大臣表彰又は国土交通大臣表彰を受表彰した者を審査基準日まで継続して雇用している事業所</p>	表彰年度	<p>◆表彰を受けた年月を記載すること</p> <p>令和 5年 11月 受表彰</p>	<p>【大臣表彰を受表彰した事業所】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表彰状の写し等、受表彰したことが確認できる資料 <p>【功績者を雇用している場合】</p> <p>次のいずれの書類も必要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働者名簿の写し ・賃金計算期間が審査基準日を含む賃金台帳の写し <p>【功績者が会社の代表者や役員である場合】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そのことがわかる登記事項証明書の写し
	表彰の種類	<p>◆該当する表彰にチェックをいれること</p> <p><input type="checkbox"/> 県知事表彰</p> <p><input type="checkbox"/> 大臣表彰(事業所)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 大臣表彰(功績者)</p> <p>◆功績者にあつては下記に氏名を記載すること</p>	
	功績者氏名	博多 三郎	
	<p>◆受表彰後も審査基準日まで継続して雇用改善に取り組んでいることについて、その取組内容を下記に記載すること</p> <p>【継続して雇用改善に取り組む内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年に週休2日制を導入し、週の所定労働時間は36時間である ・平成22年に短時間労働者についても、月給制を採用 ・ここ4年間は、厚生労働省の助成制度(現行の建設労働者確保育成助成金)を活用し、技能実習を実施するとともに、当社独自に技能検定を実施し、技能に応じた手当を支給している(該当者約9割) ・また、経費助成を受け、各種研修を実施している。 ・若年者については、インターンシップで毎年3名を受け入れ、就業体験をしていただくとともに、インターンシップ生の意見を取り得入れ若年者に魅力ある職場づくりに取り組んでいる。 <p>受賞後も上記の取組を実施し、建設雇用改善に努めています</p>		

(注1) 評価の要件1に該当する場合は、確認欄に沿って内容を記載すること。

なお、評価の要件2の項目には、記載及び提出は不要。

(注2) 枠内に記載できない場合は、適宜別紙により、項目がわかるよう記載し添付すること。

評価の要件2に係る建設雇用改善の取組について(2-2)

記入例

※評価の要件2に該当する場合、必要事項を記載し、確認書に添付((2-1)及び(2-2))すること

評価の要件	確認項目	必要書類
	<p>◆審査基準日以前の1年間に上記の研修を雇用管理責任者に受講させた場合、受講時期、受講した研修名、主催者名を記載すること。</p> <p>(※複数の事業所がある場合は、2(1)の氏名の周知項目で建設労働者が記載した雇用管理責任者について記載すること。)</p> <p>(※厚生労働省から委託を受けた機関が実施する雇用管理研修を受講させている場合は、その内容を記載すること。)</p> <p>(※厚生労働省の雇用管理研修に該当しない場合は、上記ア又はイのいずれかの内容を記載すること。)</p>	<p>【アに該当する研修】</p> <p>i 事業主経費助成の研修 次のいずれの書類も必要 ・支給決定通知書の写し ・受講者名簿及び助成金支給申請内訳書(助成金様式)の写し</p> <p>ii 事業主団体経費助成の研修 次のいずれの書類も必要 ・建設労働者確保育成助成金の助成対象となった雇用管理研修を受講したことを証明する団体発行の証明書 ・開催案内文書の写し</p> <p>【イに該当する研修】</p> <p>・受講したことがわかる受講修了証書等の写し</p>
該当する研修の種類	<p>◆該当する研修の種類にチェックすること(いずれか1つで可)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 厚生労働省から委託を受けた機関が実施する雇用管理研修</p> <p><input type="checkbox"/> 上記ア</p> <p><input type="checkbox"/> 上記イ</p>	
受講年月日	<p>◆受講年月日を記載すること</p> <p>令和 元年 6月 23日</p>	
受講した研修名	<p>◆受講した研修名を記載すること</p> <p>建設業雇用管理研修(基礎講習)</p>	
主催者名	<p>◆受講した主催者名を記載すること</p> <p>株式会社労働調査会</p>	
	<p>◆上記のほか、雇用改善に取り組む内容を記載すること</p> <p>・自社において全従業員を対象に技能向上のため各種の訓練、講習、研修を実施している。</p> <p>・他の機関の実施する訓練、講習等に従業員全てを年2回以上参加させており、各自が目標を達成するなど着実に技能が向上している。</p> <p>・技能検定制度を活用し、技能士の資格を有している者は、9割以上である。</p> <p>・有給休暇の取得促進に取り組んでおり、9割の消化率である</p> <p>・建設業退職金共済制度に加入している。</p> <p>・建設労働者確保育成助成金の若年者に魅力ある職場づくり事業を活用し、若年労働者の入職や定着を図っている。</p> <p>・作業員宿舎は建設業附属寄宿舍規程を遵守しており、各室の1人当たりの床面積は、基準の2倍を確保しているほか、福利施設についても、教養、娯楽、面会の室をそれぞれ設けている。また、警報設備や消火設備の定期的な点検の実施や消火訓練の実施等、住環境の整備及び安全対策の充実を図っている。</p>	

(注) 枠内に記載できない場合は、適宜別紙により、項目がわかるよう記載し添付すること。